

松 山 大 学 論 集  
第 25 卷 第 4 号 抜 刷  
2 0 1 3 年 10 月 発 行

# 生活保護受給者の世帯と扶養

—— 保護の実施要領を中心に ——

牧 園 清 子

# 生活保護受給者の世帯と扶養

—— 保護の実施要領を中心に ——

牧 園 清 子

## は じ め に

2012年の芸能人親族の生活保護受給をめぐる報道は、あらためて生活保護における扶養義務の問題を考えさせる契機となった。生活保護受給者は誰と暮らし、親族とどのような関係をもっているのだろうか。本稿では、世帯と扶養の観点から考えてみたい。

現行の生活保護制度は1950年に出発した。生活保護法の制定にあたった小山進次郎は『改訂・増補 生活保護法の運用と解釈』の中で、世帯と扶養について、以下のような解釈を行っている。

まず、世帯については、「公的扶助の適用において世帯単位原則を採ることは各国の制度を通じての傾向であって、寧ろ旧法のように個人単位を制度上の建前とする方が異例なのである。ただ、この場合において世帯として取り扱われるものの内容は必ずしも同一ではなく、夫婦親子をその中核的構成員とする点は概ね共通であるが、これだけに限るもの、この中から更に成熟した子を除くもの、或いはこの外に生計を等しくする者があればこれを加えるもの等色色の型がある。

我が国の現状を見ると家族制度は形式的には消滅したが、現実には夫婦親子の範囲を超えたより大きな生活の共同体が社会生活上今なお現存して居り、これを簡単に無視することは適当でないので、構成員相互の関係は一応これを度外視し、現実在世帯としての機能を社会生活上営んでいるものであればこれを

そのまま受け容れて生活保護法適用上の単位とすることにしたのである。』<sup>1)</sup>

ついで、生活保護法による保護と民法上の扶養との関係については、「単に民法上の扶養が生活保護に優先して行わるべきだという建前を規定するに止めた。

(略) なお、単に民法上の扶養といい、英国や米国の例に見られるように生活保持の義務に限定しなかったのは、我が国情が未だ其処迄個人主義化されていないからである。」とした<sup>2)</sup>

小山は、現行生活保護法における世帯や扶養の規定を、夫婦親子といった生活保持義務関係に限定しなかったのは、制定当時の日本においては家族制度が残存し、個人主義化していないからだとしていた。

しかし、現代日本を含む先進諸国では、家族、福祉、労働等々の分野に「個人化」が進行し、その結果生じた問題の解決が求められている。

たとえば、武川正吾は、「福祉国家と個人化」の中で、個人化の現象を福祉国家との関連で考察し、19世紀の個人化と20世紀の個人化を指摘した。19世紀の個人化とは核家族化のことであり、20世紀の個人化とは安定的とみられていた「家族」と「職業」が不安定化し流動化することである、とした。

個人化の最初の帰結であった核家族は、福祉国家による年金という制度的保障を得、高齢者は子ども世帯からの経済的自立を獲得した。そして、個人化は核家族化を超えて進み、核家族からさらに個人が離脱する家族の個人化が見られるようになった。とくに、福祉国家との関係で重要性を帯びてくるのは、生計の単位が世帯から個人へと移行してくる現象である。今日多くの領域で、生計単位の個人化を見出すことができる。これまで福祉国家の制度は世帯単位＝核家族単位の原則で設計されていた。このことは福祉国家のあり方に対しても深刻な影響を及ぼさずにはおかない、としている<sup>3)</sup>

また、戦後の民法は直系家族制から夫婦家族制へ改正され、改正民法に先導される形で、夫婦家族制理念の浸透が始まったとされるが、この新しい家族制度を肯定する人の割合は1950年代前半にはまだ20%であった。しかし、1960

年代早々半ばを超え、さらに高まっていった<sup>4)</sup>。また、65歳以上の高齢者が住む世帯についても、子ども同居率の低下や、夫婦のみや単独世帯など的高齢者だけの世帯の比率の上昇にみられるように、1950年代に残存しているとされた旧家族制度は1960年代に大きく変化した。

このように一般の人びとの家族・世帯の実態や家族・扶養観が変化している中で、生活保護制度の発足から60年を経て、生活保護受給者の世帯はどのように変化し、世帯や扶養についてこれまでにどのような生活保護政策を展開してきたのであろうか。それらを明らかにすることを本稿の課題としたい。

生活保護法は、第10条に世帯単位の原則を、第4条補足性原理の中の第2項に扶養義務の優先を規定している。そして、厚生労働省は「保護の実施要領」を通知し、その中で、「世帯の認定」および「扶養義務の取扱い」の具体的内容を示している。

生活保護制度は生活保護法に基づいて実施されている制度であるが、「その法律だけをみたのでは、実際のことは全くわからない」<sup>5)</sup>と言われるように、一般解釈は「保護の実施要領」として厚生労働省から出されている通知をみなくてはならない。この「保護の実施要領」の改正を検討することによって、生活保護制度の変化の具体的内容を知ることができる。そこで本稿では、「保護の実施要領」を中心に生活保護政策の変化を跡付けたい。

手順としては、第1節では、戦後の生活保護世帯の動向を検討する。第2節では、実施要領における世帯認定について、2001年以降の「保護の実施要領」の改正内容を検討し、ついで戦後の世帯認定の動向を検討する。さらに、第3節では、扶養義務についても2001年以降の改正と戦後の動向を検討するという作業を行い、この課題を果たすことにしたい。

## 1 生活保護受給者世帯の動向

戦後の生活保護受給世帯の動向を、国立社会保障・人口問題研究所の『『生活保護』に関する公的統計データ』（2013年）を中心に検討しよう。

### 1) 生活保護受給世帯数

生活保護受給世帯数は、1952年には70万世帯であった。その後は緩やかに低下し、1957年には現行生活保護制度史上最低の58万世帯となるが、1980年代の半ばまでは増加傾向にあり、1984年には79万世帯となった。その後は再度減少し、1992年には59万世帯にまで低下した。これを底に世帯数は上昇に転じ、以後増加をつづけ2010年には史上最高の141万世帯となった。生活保護受給者世帯数はこの60年間でほぼ2倍になっている。

世帯保護率は、1953年には39.6パーミルであったが、その後は低下と横ばいを経過し、1993年に14.0パーミルまで低下した。以後は上昇に転じ、2010年には29.0パーミルとなった。世帯保護率は、近年上昇を続けているが、まだ戦後の最高水準を超えるには至っていない。

世帯タイプの構成比をみると、1958年は、高齢者世帯が20.7%、母子世帯14.3%、その他65.0%であった。1965年には、世帯類型として傷病障害者世帯が表示され、傷病障害者世帯は29.4%を占め、もっとも多い世帯類型となったが、2005年には高齢者世帯が42.3%となり、傷病障害者世帯の42.0%をぬきもっとも多い世帯類型となった。2010年では、高齢者世帯42.9%、母子世帯7.7%、傷病障害者世帯33.1%（傷病者世帯21.9%、障害者世帯11.2%）、その他の世帯16.2%となる。近年比率はやや減少しているが、高齢者世帯がもっとも多く4割を占める。

2010年の『国民生活基礎調査』の一般世帯の世帯類型では、高齢者世帯21.0%、母子世帯1.5%となっており、生活保護受給世帯における高齢者世帯の比率が著しく高いことがわかる。

世帯保護率は、高齢者世帯では1960年の246.0パーミルがもっとも高く、以後急激に低下し、1998年には41.4パーミルとなったが、2010年にはやや上昇し59.1パーミルとなった。母子世帯では1965年の248.2パーミルがもっとも高く、1996年には94.5パーミルにまで減少したが、2010年には153.7パーミルとなっており、現在も高水準である。

## 2) 世帯人員

つぎに、生活保護受給世帯を世帯人員別にみると、1975年は1人世帯60.0%、2人世帯22.8%、3人世帯11.1%、4人世帯7.4%、5人世帯3.8%、6人以上世帯2.8%で、6割は単身世帯であった。2010年は、1人世帯75.7%、2人世帯15.8%、3人世帯5.2%、4人世帯2.1%、5人世帯0.7%、6人以上世帯0.4%となった。1人世帯はさらに比率を増加させ、4分の3を占めるまでになった。

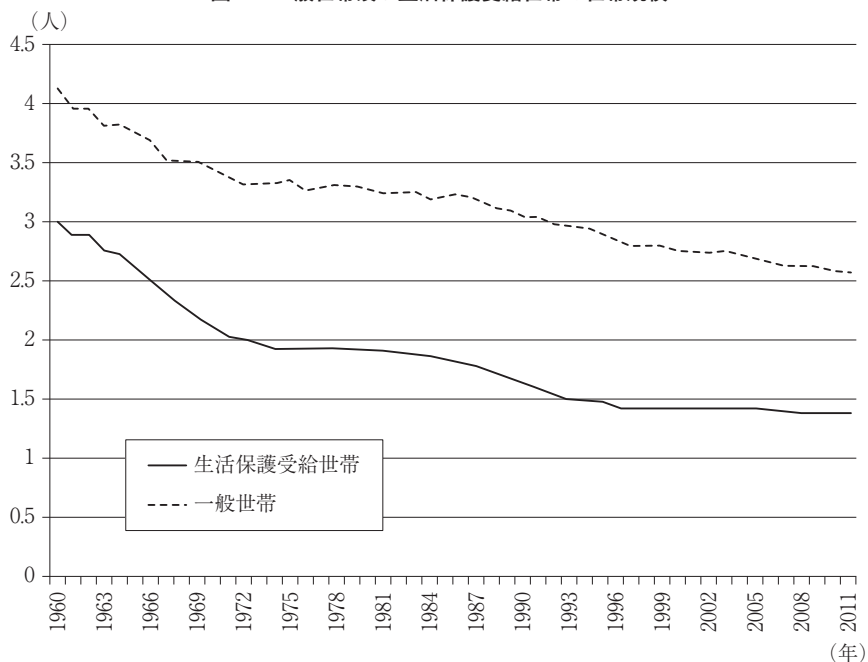
2010年『国民生活基礎調査』の一般世帯では、1人世帯は25.5%、2人世帯29.3%、3人世帯20.6%、4人世帯15.4%、5人世帯6.0%、6人以上世帯3.3%であり、一般世帯においては2人世帯がもっとも多く、生活保護受給世帯に占める1人世帯の多さが際立つ。

さらに、生活保護受給者を世帯人員別にみると、1953年は1人世帯8.1%、2人世帯9.2%、3人世帯13.6%、4人世帯17.1%、5人世帯17.2%、6人世帯14.5%、7人以上世帯20.3%で、1人暮らしは1割にも満たず、4人以上の比較的多人数の世帯に暮らす生活保護受給者が多かった。その後は、1人世帯の増加が顕著で、2010年は、1人世帯54.8%、2人世帯23.1%、3人世帯11.2%、4人世帯6.2%、5人世帯2.8%、6人以上世帯1.8%となり、生活保護受給者の半数は1人暮らしとなった。

図1は、生活保護受給世帯と一般世帯の平均世帯人員の推移を示したものである。1960年の一般世帯の世帯人員は4.13人であった。一般世帯の世帯人員は、1920年から55年までの35年間は、ほぼ5人で推移していたが、1955年から75年の20年間に空前絶後の世帯規模の縮小を経験し<sup>6)</sup>、2010年には2.59人となっている。

一方、生活保護受給世帯では1960年3.0人であったが、2010年には1.38人にまで縮小した。生活保護受給世帯は一般世帯に比べて小さい。1960年以降の平均世帯人員をみると、生活保護受給世帯は一般世帯と比較すると、1960～75年までの減少が顕著である。ここに生活保護政策の影響があったとする

図1 一般世帯及び生活保護受給世帯の世帯規模



資料出所) 厚生労働省『国民生活基礎調査』各年、『被保護者全国一斉調査』各年

と、この時期1割程度の世帯に世帯分離が適用されており、次節で詳しく検討する入院関連、施設入所等の世帯分離要件の新設拡大と世帯分離適用の比率の増大との関連が考えられる<sup>7)</sup>

以上のように、生活保護受給世帯については、世帯の小規模化や単身化が顕著である。こうした生活保護受給世帯の動向は、「従来の家族・世帯の貧困から、個人(属性別)の貧困へ」の変化として捉えられている<sup>8)</sup>

生活保護法制定当時小山が現存するとしていた「夫婦親子の範囲を超えたより大きな生活の共同体」は、現在の生活保護受給者の世帯には見られない。生活保護受給世帯の生活の単位は大きく変化した。

## 2 世 帯 認 定

保護の実施要領では、次官通知で「同一の住居に居住し、生計を一にしている者は原則として同一世帯員と認定する」としている。そして、「世帯の認定」に関する詳細な内容は、局長通知および課長通知で示されている。

まず、2001年以降の実施要領における「世帯の認定」の改正内容を検討し、ついで戦後の改正の動向をみよう。なお、実施要領の改正時には、厚生労働省社会・援護局保護課は、雑誌『生活と福祉』において改正の趣旨や意図を解説している。以下の検討では、この解説も資料として用いたい。

### 1) 2001年以降の世帯認定

世帯の認定は、1957年から2007年までは5項であったが、2008年に別世帯認定が加えられ、2010年には以下のような構成となった。

「2010年の実施要領における世帯の認定

- 局第1の1 同一世帯認定
- 第1の2 世帯分離要件
- 第1の3 高校世帯内就学
- 第1の4 夜間大学等世帯内就学
- 第1の5 就学による世帯分離要件
- 第1の6 別世帯認定（2008年から）」（資料参照）

さらに、局第1の2の「世帯分離要件」は以下のように、大きく8つに分かれる。

- (1) 保護の要件を欠く者
- (2) 転入の要保護者
- (3) 世話目的の転入者



- (4) ア 要介護者（生活保持義務者なし）
  - イ 要介護者（生活保持義務者あり）
- (5) ア 6箇月以上要入院患者等（生活保持義務者なし）
  - イ 精神疾患患者
  - ウ 長期入院患者
  - エ 公費負担入院患者
  - オ 再入院患者等
- (6) 6箇月以上要入院患者等（生活保持義務関係にない者収入を得る）
- (7) 自立転出予定者
- (8) 施設入所者

また、局第1の5の「就学による世帯分離要件」は3つに分かれる。

- (1) 大学就学中
- (2) 大学就学
- (3) 専修学校等

2001年以降の世帯認定に関する実施要領の改正内容を年代順にみておこう。

(1) 2003年度の改正

世帯分離要件の局第1の2の(5)のイの語句の修正が行われている。「精神病患者」が「精神疾患に係る患者」に改められているが、雑誌『生活と福祉』の中に、保護課による解説はない。

(2) 2004年度の改正

世帯分離要件の施設入居者（局第1の2の(8)）と就学による世帯分離要件（局第1の5の(2)）の改正が行われた。

まず、世帯分離要件の施設入居者（局第1の2の(8)）における身体障害者福祉法の2施設が削除された。この改正について、『生活と福祉』における保護

課の解説をみよう。保護課は「重度身体障害者更生援護施設及び重度身体障害者授産施設の入所者は、長期的な入所が見込まれることから、同一世帯として認定することが適当でない場合には、世帯分離を認めてきたが、2003年の障害者支援費制度の施行により、当該施設の施設類型が廃止されたことから、世帯分離要件の規定から両施設の記載を削除することとした」としている<sup>9)</sup>。身体障害者福祉法の施設としては、身体障害者療護施設のみが残ることとなった。

また、大学就学の世帯分離要件（局第1の5の(2)）では、2004年に、日本育英会の独立行政法人日本学生援護機構への統合に伴い、局第1の5の(2)のアの「日本育英会法」が「独立行政法人日本学生援護機構法」に改正されている。

### (3) 2005年度の改正

2004年12月の社会保障審議会「生活保護制度の在り方に関する委員会」報告書の中で、以下のような提言が行われた。

#### 「(3) 教育支援の在り方

被保護世帯の子供が高校就学する場合、現状では、奨学金、就学のために恵与される金銭、その他その者の収入によって教育費を賄うことができる場合にのみ、就学しながら保護を受けることができるとなっている。しかし、高校進学率の一般的な高まり、「貧困の再生産」の防止の観点から見れば、子供を自立・就労させていくためには高校就学が有効な手段となっているものと考えられる。このため、生活保護を受給する有子世帯の自立を支援する観点から、高等学校への就学費用について、生活保護制度において対応することを検討すべきである。」

この提言を受け、まず、生活保護基準の改定が行われ、2005年度に高等学校等就学費が創設された。

『生活と福祉』の中で、保護課は高等学校等就学費の給付について以下のよう  
な解説を行っている<sup>10)</sup>

まず、①基本的な考え方として、現在、一般世帯における高校進学率は97.3%（2003年度）に達している状況であり、また、2004年3月の福岡市学資保険訴訟最高裁判決においては、「近時においては、ほとんどの者が高等学校に進学する状況であり、高等学校に進学することが自立のために有用であるとも考えられる」との判断がなされた。さらに、「生活保護制度の在り方に関する専門委員会」報告書においても、「高校進学率の一般的な高まり、『貧困の再生産』の防止の観点から見れば、子供を自立・就労させていくためには高校就学が有効な手段となっているものと考えられる」とした上で、高等学校への就学費用について、生活保護制度において対応すべきであるとされた。

こうしたことを総合的に勘案した上で、生活保護を受給する有子世帯の自立を支援する観点から、2005年度より、高等学校等の就学費用を給付することとした。

②給付内容については、具体的には、高校就学に伴い、必要となる学用品費、交通費、授業料等とし、その給付水準は公立高校における所要額を目安に設定することとしている<sup>11)</sup>

こうして、2005年度より、生活保護受給世帯の自立支援という観点から、新たに高等学校等就学費が創設されることに伴い、以下のとおり実施要領における所要の改正が行われた。

まず、高校世帯内就学（局1の3）について、世帯内就学の要件であった「奨学金、修学のために恵与される金銭、その他その者の収入によって教育費がまかなわれること」という要件が削除された。

同年の『生活と福祉』で保護課は、以下のように解説している<sup>12)</sup>

新たに高等学校等就学費を給付するとともに、学資保険等のやり繰りによって生じた金銭を就学費に充てることも可能とすることから、これまでの世帯内就学の要件のうち、教育費が貸付金や恵与金で賄われるという要件を削除し、高等学校等に就学し卒業することが世帯の自立助長に効果的と認められれば、世帯内就学を容認することとした。

#### (4) 2008 年度の改正

前年に成立した「中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律」により、2008 年 4 月より生活支援給付制度が施行された。

中国残留邦人等支援給付制度の創設に伴い、特定中国残留邦人等及びその者の配偶者と同居している場合の世帯認定の取扱いについて、実施要領上の改正が行われた。

実施要領では、同一住居に居住し、生計を一にしている者は、原則として、同一世帯員としているが、同居している「特定中国残留邦人等及びその者の配偶者」は、生活保護制度上の取扱いとしては、「別世帯」として取り扱うこととなった。

この改正について、保護課は『生活と福祉』の中で、支援給付における収入申告については、原則として年 1 回としており、同居していると言えども、被保護世帯ではない当該残留邦人等から、「毎月」収入申告をさせ、その都度、要否の判定や程度の決定を行うことは、不適当な面もあることから、このような取扱いとしたと解説している<sup>13)</sup>

#### (5) 2009 年度の改正

世帯分離の要件である転入の要保護者（局第 1 の 2 の(2)）と世話目的の転入者（局第 1 の 2 の(3)）について、改正が行われている。

この改正について、保護課は以下のように解説している<sup>14)</sup>

##### ①要保護者が直系血族世帯に転入した場合の取扱いについて（局第 1 の 2 の(2)）

要保護者が自己に対して生活保持義務関係にない直系血族の世帯に転入した際の取扱いについては、すでに 1993 年の『生活保護手帳（別冊問答）』の問 22 において、当該直系血族の世帯に経済要件（経済的援助義務）を課しており、世帯分離を行わないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限り、

要保護者を世帯分離できることとなっている。

したがって、本扱いは、すでに現場において定着しており、また、例えば、離婚した母子が親元に戻ってきた場合などについて、経済要件なしでの分離は社会通念上不適切と考えられることなどから、今回の改正で、局長通知第1の2の(2)においても、その旨を明記することとした。「直系血族の世帯に転入した場合にあっては、世帯分離を行わないとすれば、その世帯が要保護世帯となる時に限る。」が付け加えられた。

②生活保持義務関係にない者が日常生活の世話を目的として被保護世帯に転入してきた場合の取扱いについて（局第1の2の(3)）

日常生活の世話を目的として、生活保持義務関係にない者が転入してきた場合については、現行の取扱い上、経済要件（経済的援助義務）を課すこととしている。

しかし、善意で介護等の世話をを行っている生活保持義務関係にない者に対し、経済要件を課すことは、かえって介護等の精神的援助が受けられない場合も想定されるため、今回、局長通知第1の2の(3)の一部を改正し、取扱いを改められた。具体的には、「世帯分離を行わないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。」が削除されている。

#### (6) 2011年度の改正

入院関連の世帯分離要件（局第1の2の(5)）について改正が行われている。

これまで、入院に関連して、出身世帯に配偶者が属している精神疾患患者等が1年を超えて入院している場合（(5)のイ）、および出身世帯に自己に対し生活保持義務関係にある者が属している長期入院患者が3年を超えて入院している場合（(5)のウ）には、それらの者を同一世帯として認定することが、出身世帯の世帯員の自立助長を著しく阻害すると認められるときに世帯分離して差し支えない旨規定していた。

今回、精神疾患患者の世帯分離要件（局第1の2の(5)のイ）を削除し、精神

疾患患者を長期入院患者（(5)のウ）に含めるとともに、長期入院患者の要件であった入院または入所期間が「3年」から「1年」に短縮された。

#### （7）高等学校等就学費の受給者数

近年の世帯認定の改正の中で、生活保護世帯の子どもにもっとも大きな影響を与えたと考えられるのは、生業扶助の中に高等学校等就学費が新設され、高校の世帯内就学が認められたことである。

高等学校等就学費の受給者数をみておこう。

2005年の高等学校等就学費新設以降の受給者数を示したものが表1である。

2005年の1年生の受給者数は1万2,972人である。『被保護者全国一斉調査』によると、同年の新規中学卒業者数1万1,010人のうち、高等学校の就学者は9,150人、職業訓練校等480人、就職350人、その他1,030人であった。就学費の受給者数は高等学校進学者数を超える人数となっている。そして、発足当初の受給者数は3万人であったが、年々増加し、2011年は5万人に及んでいる。

高校生にあたる15～19歳の年齢別保護率をみると、1980年代までは義務教育期間の12～14歳の保護率に比べて、極めて低かった。その後、この年齢層の保護率は上昇し、義務教育年齢の子どもたちに近い保護率を示すようになった。

表1 高等学校等就学費受給人員

|       | 総 数    | （再掲）1年 |
|-------|--------|--------|
| 2005年 | 32,892 | 12,972 |
| 2006年 | 35,483 | 13,480 |
| 2007年 | 37,562 | 14,370 |
| 2008年 | 38,280 | 14,639 |
| 2009年 | 42,442 | 15,817 |
| 2010年 | 47,942 | 17,401 |
| 2011年 | 51,879 | 18,084 |

資料出所）厚生労働省『被保護者全国一斉調査』  
各年

表2 年齢階級別被保護人員と保護率の年次推移

|       | 総 数   | 0～5歳  | 6～11歳 | 12～14歳 | 15～19歳 |
|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
|       | %     | %     | %     | %      | %      |
| 1955年 | 23.86 | 26.03 |       | 29.73  |        |
| 1960年 | 18.48 | 18.30 | 30.94 | 27.44  | 8.42   |
| 1965年 | 16.08 | 13.27 | 27.96 | 31.08  | 6.57   |
| 1970年 | 12.80 | 8.57  | 17.82 | 22.20  | 6.39   |
| 1975年 | 11.63 | 6.66  | 13.63 | 17.41  | 7.95   |
| 1980年 | 11.78 | 7.11  | 13.51 | 18.23  | 10.59  |
| 1985年 | 11.58 | 7.51  | 13.34 | 17.07  | 11.33  |
| 1990年 | 8.09  | 4.16  | 8.26  | 11.02  | 7.32   |
| 1995年 | 6.83  | 3.50  | 6.10  | 7.85   | 5.19   |
| 2000年 | 8.13  | 4.87  | 7.95  | 8.87   | 5.95   |
| 2005年 | 11.22 | 6.81  | 11.73 | 13.79  | 8.84   |
| 2010年 | 14.67 | 8.78  | 13.30 | 16.92  | 12.85  |

資料出所) 国立社会保障・人口問題研究所『「生活保護」に関する公的統計データ』2013年

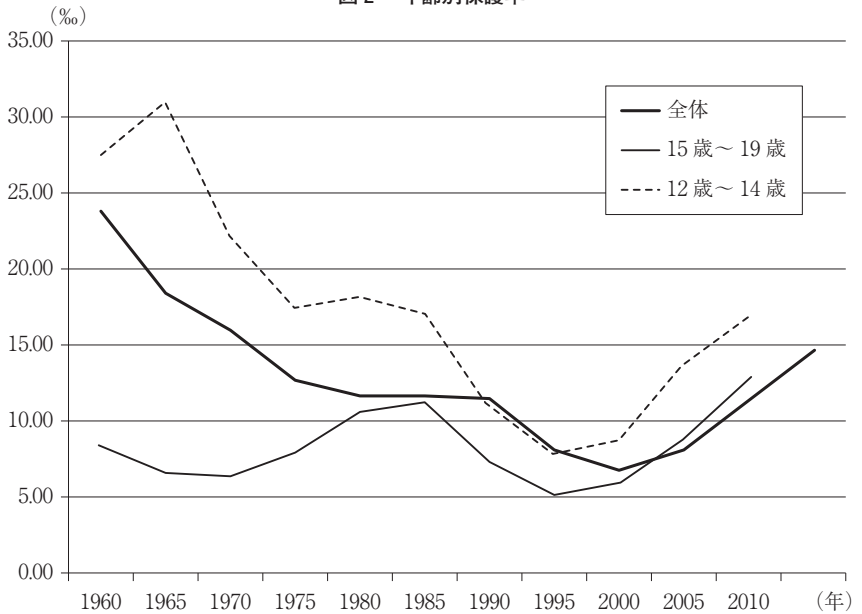
た。これは、高校進学率が上昇する中、世帯認定における規定の改正により世帯内就学が認められ、さらに高等学校等就学費の給付が開始されたことなどが保護率を高めたためと考えられる。

## 2) 戦後の世帯認定の動向

世帯認定についての実施要領は、2001年以降も何回かの改正が行われていた。これらの改正を含めて、世帯認定に関する規定の改正を表3にまとめた。

1957年に「保護の実施要領」が通知され、世帯認定に関しては、1960年代・70年代には改正が頻繁に行われたが、1980年代・90年代には改正がほとんど行われなかった。世帯認定の実施要領は1970年代までに確定したといえよう。その間の世帯認定の改正の特徴として、生活保持義務関係の有無が頻繁に取り上げられ、生活保持義務関係者の有無は世帯分離の際の要件となった。また、

図2 年齢別保護率



資料出所) 国立社会保障・人口問題研究所「『生活保護』に関する公的統計データ」  
2013年

1968年に夫婦間の世帯分離を認めたことは、「生活保護にとって画期的変更」と言われた。生活保持義務関係者である夫婦や親子の場合であっても、精神疾患患者等で長期入院となる場合には世帯分離が認められ、すべての関係で世帯分離が可能となった。

生活保護における世帯概念は、他出家族員も同一世帯と認定し、一般の世帯概念より範囲が広いが、これらの世帯分離要件改正により、特定の場合には個人単位とすることへ変更が行われた。

また、1970年に要介護者、1973年に日常生活の世話目的の転入の場合の世帯分離要件が新設された。在宅ケアのための世帯分離が認められ、世帯員による在宅ケアの引き受けに対する期待が見て取れる<sup>15)</sup>



表3 実施要領における世帯認定の改正

| 年度   | 第1の1<br>同一世帯<br>認定 | 世帯分離要件                       |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
|------|--------------------|------------------------------|--------------------|---------------------|----------------------------------|----------------------------------|---|---------------------|---------------------|-----------------------|
|      |                    | 第1の2<br>(1)<br>保護の要件<br>を欠く者 | (2)<br>転入の要保<br>護者 | (3)<br>世話目的の<br>転入者 | (4)ーア<br>要介護者（生<br>活保持義務者<br>なし） | (4)ーイ<br>要介護者（生<br>活保持義務者<br>あり） | (5)ーア<br>6箇月以上要入院<br>患者等（生活保持<br>義務者なし） | (5)ーイ<br>精神疾患患<br>者 | (5)ーウ<br>長期入院患<br>者 | (5)ーエ<br>公費負担入<br>院患者 |
| 1957 | ◎                  | ◎                            | ◎                  |                     |                                  |                                  | ◎                                       |                     |                     |                       |
| 1958 |                    | ○                            | ○                  |                     |                                  |                                  | ○                                       |                     |                     |                       |
| 1959 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1960 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1961 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  | ○                                       |                     |                     |                       |
| 1962 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  | ○                                       |                     |                     |                       |
| 1963 |                    | ○                            | ○                  |                     |                                  |                                  |   |                     |                     | ◎                     |
| 1964 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1965 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  | ○                                       |                     |                     | ○                     |
| 1966 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1967 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1968 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  | ○                                       | ◎                   |                     | ○                     |
| 1969 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1970 |                    |                              | ○                  |                     | ◎                                |                                  | ○                                       | ○                   | ◎                   |                       |
| 1971 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   | ○                   | ○                   |                       |
| 1972 |                    |                              |                    |                     | ○                                |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1973 |                    |                              |                    | ◎                   |                                  | ◎                                |   | ○                   | ○                   |                       |
| 1974 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1975 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     | ○                   |                       |
| 1976 |                    |                              |                    |                     |                                  | ○                                |   |                     |                     |                       |
| 1977 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1978 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1979 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1980 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1981 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1982 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1983 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1984 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1985 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1986 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1987 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1988 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1989 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1990 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1991 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1992 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1993 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1994 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1995 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1996 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     | ○                     |
| 1997 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1998 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 1999 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 2000 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  | ○                                       | ○                   | ○                   |                       |
| 2001 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 2002 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 2003 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   | ○                   |                     |                       |
| 2004 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 2005 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 2006 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 2007 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 2008 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 2009 |                    |                              | ○                  | ○                   |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 2010 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 2011 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   | ○削除                 | ○イ                  | ○ウ                    |
| 2012 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |
| 2013 |                    |                              |                    |                     |                                  |                                  |   |                     |                     |                       |

注) ◎は創設, ○は改定

[illegible]

2000年以降には再び改正が集中して行われているが、2000年前後の改正の多くは、介護保険法や障害者自立支援法などの諸法成立に関連した改正で、外在的要因によるものである。

しかし、2005年度の世帯認定の改正は、検討を要する重要な改正である。

1970年に高校生の世帯内就学（当時は修学）が基本的に認められたが、「教育費が恵与金や奨学金でまかなわれること」および「世帯の自立に効果的」の2つの要件が設けられていた。高校進学希望があっても費用を準備できず進学を諦める者や、高校に進学してもこれらの要件を満たすことができず、「保護の要件を欠く」として世帯分離を適用される者も多かった<sup>16)</sup>

2005年度の改正では、高校の教育費を教育扶助として認めたものではないが、生業扶助の就学費として実質的には教育費となる費用が支給されることになった。

改正の背景には、既に90%を超えている高い高校進学率、学資保険訴訟判決、そして「生活保護制度の在り方に関する委員会」報告書の提起などがある。2005年の改正により、生活保護受給世帯の子どもたちに高校進学を機会を保障することになった。すでに年5万人の就学費を受給する子どもたちがいる。生活保護受給世帯の子どもたちは、これまでは義務教育を終えるとすぐに就職のため離家することが多かったが、高校就学により、その後の生活機会の拡大とともに、高校卒業までの家族との同居生活が保障されることとなった。

### 3 扶 養 義 務

保護実施要領における扶養義務の取扱いについて、2001年以降の改正内容と戦後の改正の動向をみよう。

#### 1) 2001年以降の扶養義務の取扱い

2010年の扶養義務の取扱いは実施要領の局第5に規定されている。2008年に実施要領にあらたに次官通知「第4稼働能力の活用」が規定され、これまで

第4であった「扶養義務の取扱い」は繰り下がり、第5となった。大きくは第5の1扶養義務者の存否確認、第5の2扶養能力調査、第5の3扶養の履行に分かれる。2010年の実施要領における扶養義務の取扱いは以下のようになっている。

「2010年の実施要領における扶養義務の取扱い

局第5の1 扶養義務者の存否確認

- (1) 扶養義務者
- (2) 扶養義務者の範囲
- (3) 扶養義務者（兄弟姉妹）

第5の2 扶養能力調査

- (1) 扶養可能性調査
- (2) 重点的扶養能力調査対象者アイウエ
- (3) 重点的扶養能力調査対象者以外の扶養義務者アイウ
- (4) 扶養の程度及び方法の認定
- (5) 扶養の程度の標準アイ
- (6) 扶養の程度の認定留意事項アイ

第5の3 扶養の履行

- (1) 調停・審判の申立て
- (2) 費用徴収
- (3) 履行状況の調査」（資料参照）

(1) 2005年度の改正

2001年以降の扶養義務の取扱いに関する実施要領の改正は、2005年度のみであるが、大幅なものであった。

改正の前年には、「生活保護制度の在り方に関する委員会」報告書（2004年12月）が、扶養義務について以下のように提言した。

### 〔3〕扶養調査の在り方

扶養義務者の扶養能力の調査については、実効性が低いなどの問題がある。このため、民法上の扶養義務が優先するという基本原則は維持すべきものの、社会常識や実効性の観点から、夫婦・親子以外の扶養義務者については、個々のケースの状況や地域の実情に応じ、各地方自治体が調査の必要性を判断する仕組みとすべきである。なお、親族との関係については、要保護世帯の社会的な自立の観点から、交流や精神的な支えの確保・維持のための精神的な支援等を期待すべきである。」

2005年度は、厚生事務次官通知（次第4）、局長通知の扶養能力調査（第4の2）および扶養の履行（第4の3）（記号・当時）について、改正がなされた。

まず、厚生事務次官通知（次第4）では、これまでの規定に「要保護者に扶養義務者がある場合には、扶養義務者に扶養及びその他の支援を求めるよう、要保護者を指導すること。」が加えられた。実施機関は、扶養義務者による扶養・支援に関して要保護者を指導することができるという内容である。

ついで、扶養能力調査（局第4の2）については、(1)扶養可能性調査と(2)扶養能力調査対象者に変更が加えられた。

扶養可能性調査（局第4の2の(1)）に関しては、「なお、調査にあたっては、金銭的な扶養の可能性のほか、被保護者に対する定期的な訪問・架電、書簡のやり取り、一時的な子どもの預かり等（以下「精神的な支援」という。）の可能性についても確認するものとする。」が付け加えられた。

『生活と福祉』の中で保護課は、この改正について、扶養の内容には金銭的な援助のほか、生活保護受給者に対する定期的な訪問・架電、書簡のやり取り、一時的な子どもの預かり等の「精神的な支援」も含まれることを明記したとしている<sup>17)</sup>。これは、「精神的な支援等を期待すべきである。」という前述の委員会報告書の提起を受けた改正と言えよう。

扶養能力調査対象者（局第4の2の(2)）に関しては、まず、重点的扶養能力

調査対象者とそれ以外とに分けられている。

重点的扶養能力調査対象者とは以下の者（①～③）である。

- ① 生活保持義務関係にある者
- ② ①以外の親子関係にある者のうち扶養の可能性が期待される者
- ③ ①、②以外の、過去に当該要保護者又はその世帯に属する者から扶養を受ける等特別の事情があり、かつ、扶養能力があると推測される者

そして、「重点的扶養能力調査対象者」の扶養能力調査の方法については局第4の2の(2)に示され、「重点的扶養能力調査対象者以外の扶養義務者」に対する扶養能力調査の方法については、局第4の2の(3)が新たに設けられた。

関連して、扶養の程度の認定留意事項（局第4の2の(6)のイ）では、「生活扶助義務者」が「重点的扶養能力調査対象者以外の者」に変更されている。

『生活と福祉』の中で保護課は、2005年度の改正では、扶養能力調査の重点化及び簡素化を行ったとしている。まず、扶養能力調査の重点化を図るため、生活保持義務関係にある者及び社会通念上扶養の履行が強く求められる者を「重点的扶養能力調査対象者」として現行と同様の扶養能力調査を実施することとし、ついで、それ以外の扶養義務者については、扶養能力調査の方法を必要最小限なものに簡素化したとする<sup>18)</sup>

しかし、実施要領をみる限り、扶養義務の調査対象の限定化及び調査の簡素化がなされたとは言えない。

具体的にみると、扶養能力調査の方法については、現在の扶養意識への対応や実効性の観点から、「重点的扶養能力調査対象者」に対しては、現行どおり、①管内に居住する場合は実地調査を行い、管外に居住する場合は書面で照会を行う。②期限までに回答がない場合は再度照会を行う。③調査は世帯構成、職業、収入、課税所得及び社会保険の加入状況等について行う、となっている。一方、それ以外の扶養義務者については、①管内に居住している場合の実地調査を不要とする。②書面での照会を行い、回答がない場合等においては再照会は要しない。③電話連絡による照会も可能とする。④直接照会不適合者につい

ては関係機関及び他実施機関への照会は要しない、とした。「重点的扶養能力調査対象者以外の扶養義務者」に対しては実地調査を不要とはしたものの、実施機関の判断により「重点的扶養能力調査対象者」の調査方法を援用しても差し支えないとしており、簡素化は徹底したものとは言えない。

なお、今回の改正で、扶養能力調査の対象者を重点的扶養能力調査対象者とそれ以外に区別する考え方が取り入れられたため、扶養の履行（局第4の3の(1)及び(3)）についても変更が加えられた。

まず、調停・審判の申立て（局第4の3の(1)）については、重点的扶養能力調査対象者とそれ以外の者との区別した規定となっている。また、履行状況の調査（局第4の3の(3)）については扶養義務者を対象とするが、重点的扶養能力調査対象者に対しては履行状況の調査を年1回は行うこと、とされている。

つまり、家庭裁判所への申立てについては、原則、重点的扶養能力調査対象者に対して行うものとすると共に、年1回程度の扶養能力及び履行状況の調査についても重点的扶養能力調査対象者に限ることとした。この点では調査対象者の限定が行われている。

## （2）扶養義務の取扱いに関係する通知等

この他に、保護の実施要領ではないが、扶養義務の取扱いに関係する通知が<sup>3</sup>出された。2006年3月の厚生労働省社会・援護局保護課長通知「生活保護行政を適正に運営するための手引について」で、これは、主として保護の窓口における対応や保護の廃止時の取扱いを示したものである。

2007年の3月と9月の生活保護関係全国係長会議において、この内容が周知され、さらに、2007年12月の『生活と福祉』には、厚生労働省社会・援護局保護課「生活保護の適正な運営について」として周知内容の解説が掲載された。ここでは扶養義務の取扱いについての部分を採録する。<sup>19)</sup>

## 「1 保護の相談における適切な窓口対応等について

生活保護の面接相談の取り扱いについては、これまでも『生活保護行政を適正に運営するための手引』や全国会議の場等で、要保護者の申請権をふまえた適切な対応を行うようお示ししているところであるが、保護の相談の段階から制度の仕組みを十分に説明するとともに、要保護者に対するきめ細かな面接相談を行うよう努めていただきたい。

その際、法律上認められた保護の申請権を侵害しないことは言うまでもなく、申請権を侵害していると疑われるような行為自体も厳に慎むべきものである。

特に相談段階における扶養義務の取り扱いについては注意が必要である。

相談段階で扶養義務者の状況を確認することは何ら違法なことではないが、生活保護法において、扶養義務者による扶養は『保護の要件』ではなく、『保護に優先するもの』と規定されている。

したがって、『扶養義務者と相談をしてからではないと申請を受け付けない』といった対応が申請権の侵害に当たることは当然のこととして、相談者に対して扶養が保護の要件であるかのごとく説明を行い、その結果保護の申請を諦めさせるようなことがあれば、これも申請権の侵害につながる行為である。」

この解説は、相談段階における扶養義務の取扱いについて、注意を促したものである。2005年から2007年にかけて北九州市で起きた餓死事件の続発を受けてのものともみられている<sup>20)</sup>

## (3) 『生活保護手帳（別冊問答集）』の改訂

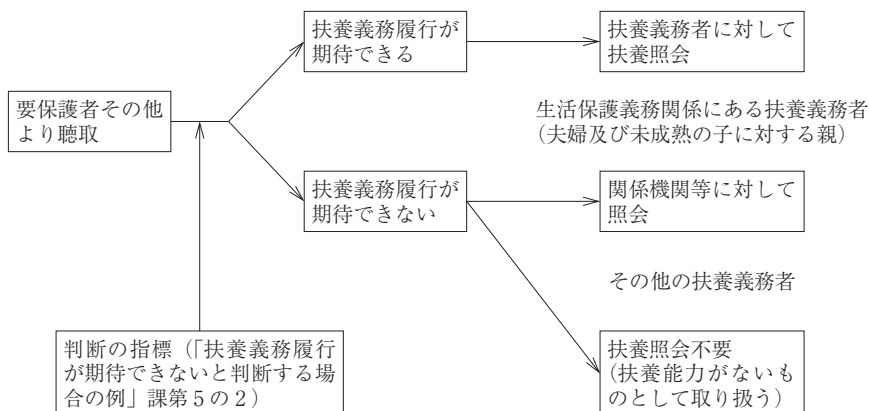
2009年の厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡「生活保護問答集について」を基に、『生活保護手帳（別冊問答集）』が改訂された。1993年以來の改訂版の刊行となる。扶養義務の取扱いに関しては、2005年の実施要領の改正を踏まえて、内容が大きく改められた。

まず、扶養調査に関する手順が以下のように、詳細に説明されている<sup>21)</sup>

保護の実施機関が行う扶養に関する調査については、まず、扶養義務者の存否の確認から行う。この作業は、要保護者からの申告を基本としつつ、必要に応じて戸籍謄本等によって行う。(局第5の1の(1))



図3 扶養義務の取扱い



資料出所）生活保護手帳別冊問答集編集委員会『生活保護手帳（別冊問答集）』2009年

以上の作業で確認された扶養義務者については、要保護者その他からの聞き取り等の方法により扶養の可能性を調査する。なお、調査に当たっては、金銭的な扶養の可能性のほか、要保護世帯の日常生活・社会生活自立の観点から、定期的な訪問や連絡、一時的な子どもの預かり等、精神的な支援についても確認することとしている。（局第5の2の1）

その結果、「扶養義務履行が期待できない」と判断された場合は、扶養義務者が生活保持義務関係にある者であれば、まず関係機関等に対して照会を行い、なお扶養能力が明らかにならないときはその者の居住地を所管する保護の実施機関に文書で調査を依頼するか、又はその居住地の市町村に照会する。また、生活保持義務関係者以外の者の場合は、個別に慎重な検討を行い扶養の可能性がないものとして取り扱って差し支えない。なお、いずれの場合も保護台帳、ケース記録等に当該検討経過及び判定について明記する必要がある。（課第5の2）

したがって、局第5の2の(2)に定める、文書による扶養義務者への照会等の

扶養能力調査は、以上の作業の結果「扶養義務履行が期待できる」と判断される者に対して行うものであることに注意する必要があるとしている。

そして、以上の手順をフローチャート（図3）で示している。

ついで、『問答集』の第5の1では、扶養義務履行が期待できない者の判断基準が明示された。

課長通知（第5の2）では、当該扶養義務者が生活扶助義務者で「被保護者、社会福祉施設入所者及び実施機関がこれらと同様と認める者、要保護者の生活歴等から特別な事情があり明らかに扶養ができない者」である時は、「個別の慎重な検討を行い扶養の可能性が期待できないものとして取扱って差し支えない」としているが、『問答集』ではその具体例が示された。「実施機関がこれらと同様と認める者」の例としては、長期入院患者、主たる生計維持者ではない非稼働者、未成年、概ね70歳以上の高齢者などで、「要保護者の生活歴等から特別な事情があり明らかに扶養ができない者」の例としては、20年間音信不通である等が想定されるとしている。ここでは、扶養調査の範囲が限定されている<sup>22)</sup>。

さらに、2009年の『生活保護手帳（別冊問答集）』は、生活保護と私的扶養について、「私的扶養の果たす社会的機能や国民の扶養に対する意識は時代とともに変化するものであり、扶養の問題を考えるにあたっては、常にこのような時代の変化をふまえて判断していかなくてはならない」という考え方を示している<sup>23)</sup>。

#### （4）扶養義務者数

生活保護受給世帯の扶養義務者数に関するもっとも新しいデータは、2003年厚生労働省『被保護者全国一斉調査』のものである。

扶養義務者総数は364万1,590人であった。同年の生活保護受給世帯数は94万1,270世帯であるので、1世帯当たりの扶養義務者数は、3.87人となる。1世帯当たり約4人が扶養義務の調査対象となっている。

内訳をみると、絶対的扶養義務者 93.9%、相対的扶養義務者 4.1%、前夫 2.0%となる。9割を占める絶対的扶養義務者の中でもっとも多いのは兄弟姉妹 55.4%で、半数を占める。ついで、子が 27.6%で、そのほかに父母 8.7%、夫 0.3%などがある。

表 4 扶養義務者数 (2003 年)

| 総 数       | 絶対的扶養義務者  |        |         |           |           |        | 相対的扶養義務者 | 前夫     |
|-----------|-----------|--------|---------|-----------|-----------|--------|----------|--------|
|           |           | 夫      | 父母      | 子         | 兄弟姉妹      | その他    |          |        |
| 3,641,590 | 3,420,740 | 11,140 | 317,660 | 1,005,780 | 2,017,060 | 69,100 | 149,430  | 71,420 |
| 100.0%    | 93.9%     | 0.3%   | 8.7%    | 27.6%     | 55.4%     | 1.9%   | 4.1%     | 2.0%   |

資料出所) 厚生労働省『被保護者全国一斉調査』2003 年

## 2) 戦後の扶養義務取扱いの動向

扶養義務の取扱いについては、1957 年の実施要領で示され、1958 年改正で現在の扶養義務者、扶養能力の調査、扶養の履行の 3 項に整理された。ここでは、1958 年以降の規定の改正を表 5 にまとめた。

まず、局長通知の部分は、世帯の認定より早くほぼ 1960 年代に規定の整備が終了している。その後 1970 年代に扶養能力調査の項で改正が行われているが、それらは世帯分離要件の改正にともなう改正で、実質的には世帯分離による扶養義務の緩和を内容とする改正である。

1980 年代には、扶養能力調査対象者の項の改正が行われている。1983 年の改正では、扶養能力調査に当たっては、形式的に通り返一遍の調査で事足りりとすることなく、真に扶養を求めるべき者又は期待される者に対して、重点的、効果的に行うべきものであり、その中でも「特に強く扶養を求められるべきは、生活保持義務関係にある扶養義務者である」とされ、生別母子世帯に対する前夫(夫)の扶養調査の強化が求められた。また、1988 年の改正では、社会保険、扶養控除や家族手当などの調査項目が明示された。これらは、扶養義務遂行の強化をもとめたものと解釈される。1970 年代の扶養義務の緩和とは逆

表 5 実施要領における扶養義務取扱いの改正

| 年度   | 第 5 の 1 扶養義務者の存否確認 |                 |                    | 第 5 の 2 扶養能力調査 |                               |                                |                     |                       |                           | 第 5 の 3 扶養の履行    |             |                |
|------|--------------------|-----------------|--------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------|-------------|----------------|
|      | (1)<br>扶養義務者       | (2)<br>扶養義務者の範囲 | (3)<br>扶養義務者（兄弟姉妹） | (1)<br>扶養可能性調査 | (2)<br>（重点的）扶養能力調査対象者<br>アイウエ | (3)<br>重点的扶養能力調査対象者以外の扶養義務者アイウ | (4)<br>扶養の程度及び方法の認定 | (5)<br>扶養の程度の標準<br>アイ | (6)<br>扶養の程度の認定留意事項<br>アイ | (1)<br>調停・審判の申立て | (2)<br>費用徴収 | (3)<br>履行状況の調査 |
| 1958 | ◎                  |                 |                    | ◎              | ◎                             |                                | ◎3                  | ◎3-1)                 | ◎3-(2)3)                  | ◎                | ◎           | ◎              |
| 1959 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1960 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1961 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1962 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1963 |                    | ◎               | ◎                  |                |                               |                                | ○(3)                | ○(4)                  | ○(5)                      |                  |             |                |
| 1964 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1965 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1966 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1967 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1968 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     | ○                     |                           |                  |             |                |
| 1969 | ○                  |                 |                    |                | ○                             |                                |                     | ○                     |                           |                  |             |                |
| 1970 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     | ○                     |                           |                  |             |                |
| 1971 | ○                  |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1972 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1973 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     | ○                     |                           |                  |             |                |
| 1974 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1975 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     | ○                     |                           |                  |             |                |
| 1976 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1977 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     | ○                     |                           |                  |             |                |
| 1978 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1979 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1980 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1981 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1982 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1983 |                    |                 |                    |                | ○                             |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1984 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1985 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1986 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1987 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1988 |                    |                 |                    |                | ○                             |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1989 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1990 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1991 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1992 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1993 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1994 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1995 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1996 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1997 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1998 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 1999 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 2000 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 2001 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 2002 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 2003 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 2004 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 2005 |                    |                 |                    | ○              | ○(重点的)                        | ◎                              | ○(4)                | ○(5)                  | ○(6)                      | ○                |             | ○              |
| 2006 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 2007 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 2008 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 2009 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 2010 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 2011 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 2012 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |
| 2013 |                    |                 |                    |                |                               |                                |                     |                       |                           |                  |             |                |

注) ◎は創設, ○は改正

に、1980年代には厳格化が図られたとみることができる。

そして、2005年には扶養能力調査対象者の重点化がはかられ、「重点的扶養能力調査対象者」という規定が設けられた。

「重点的扶養能力調査対象者」とは、生活保持義務者、親子関係にある者のうち扶養可能性が期待される者、および特別な事情があり扶養能力があると推測される者である。「生活保護制度の在り方に関する委員会」報告書において、社会常識や実効性の観点から、夫婦・親子以外の扶養義務者については、自治体の判断に任せるべきとの提案があり、それに応えた改正といえよう。しかし、「重点的扶養能力調査対象者」とはいうものの、これまでの扶養能力調査対象者に比べて範囲が限定されているわけでもなく、一方「重点的扶養能力調査対象者以外の扶養義務者」への扶養調査の項も新設されており、必ずしも扶養義務の限定化がはかられたとは言えない。

また、扶養の内容について、2005年度改正から経済的扶養のみならず新たに精神的扶養への着目がなされている。

さらに、2005年には次官通知が改正された。これまでにはなかった「要保護者に扶養義務者がある場合には、扶養義務者に扶養及びその他の支援を求めよう、要保護者を指導すること」が加わっている。「扶養義務の優先と話し合いによる解決」という基本方針は変わらないが、要保護者への指導が加わっている。この改正により、扶養への介入・管理はさらに強く働くと思われる。

## お わ り に

戦後日本における生活保護を受給する世帯の動向および世帯認定と扶養義務に関する実施要領を中心に生活保護政策の動向を検討してきた。これまでの考察を通して明らかになった点を以下要約する。

(1) 世帯の縮小は生活共同性機能の縮小をもたらすが、生活保護受給世帯の8割近くが単身世帯で、生活保護を受給する世帯では世帯規模の極限までの縮小が進行している。

(2) 1970年代に世帯分離要件が拡大され、夫婦や親子などの生活保持義務関係者間にも適用されるようになり、世帯分離の緩和が進んだ。

(3) 2004年の「生活保護制度の在り方に関する専門委員会」報告書は、近年の生活保護政策に大きな影響を与えた。とくに、高校就学の教育支援の方向を示し、扶養義務については扶養調査の範囲の限定を提言したことなど、生活保護受給者の世帯および扶養義務のあり方に大きな影響を与えた。

(4) これまで課題となっていた生活保護受給世帯の子どもたちの高校進学は、2005年の実施要領の改正で世帯内高校就学が可能となり、生活保護受給世帯の子どもたちに高校までの就学と家族生活とを保障することになった。

(5) 近年の世帯認定及び扶養義務の実施要領の改正では、世帯員や扶養義務者に経済的扶養だけでなく精神的扶養の遂行も期待されている。

(6) 扶養義務の調査対象については、生活保持義務関係者、親子関係にある者などを重点的扶養義務調査対象者とし、調査対象者の重点化が図られ、元夫や親の扶養義務の履行については強化されている。しかし、扶養義務調査対象者の限定化や調査方法の簡素化は徹底されていない。

(7) 扶養義務の取扱いについては、これまでは「当事者間の話し合い」による解決だけであったが、次官通知で扶養義務者への支援要請について「要保護者を指導すること」が加わり、扶養への介入・管理は強まる傾向にある。

生活保護制度は、以上のように世帯の認定や扶養義務者の取扱いの実施要領を通して、生活保護受給者の家族生活を規制してきた。

戦後日本における家族の個人化を論じた山田昌弘は、家族の個人化には「家族の枠内での個人化」と「家族の本質的個人化」という2つの質的に異なったレベルがあるが、1990年代の日本では2つの個人化の流れがほとんど間をおかず進行していると指摘した<sup>24)</sup>

戦後の生活保護受給世帯をみると、世帯規模を極限にまで縮小させ、単身化が急激に進行している。一方、生活保護制度をみると、制定からすでに半世紀

が過ぎたが、世帯の認定については大きな生活共同体を前提とした世帯概念を用い、扶養義務については、生活保持義務関係者を超えた親族の扶養義務を規定したままである。生活保護制度は、あたかも生活保護受給者が日本社会の変動の外に居り、制定時と変わらない家族制度や扶養意識の下にあるとでも考えているように思われる。生活保護制度における世帯や扶養の問題を考えるにあたっては、2009年の『生活保護手帳（別冊問答集）』に示されているように、時代の変化をふまえて判断していく必要がある。

〔資料〕保護の実施要領（『生活保護手帳』2010年度版）<sup>25)</sup>

「第1 世帯の認定

㊦第1

同一の住居に居住し、生計を一にしている者は、原則として、同一世帯員として認定すること。

なお、居住を一にしていなくても、同一世帯として認定することが適当であるときは、同様とすること。

㊧第1

1 居住を一にしていないが、同一世帯に属していると判断すべき場合とは、次の場合をいうこと。

- (1) 出かせぎしている場合
- (2) 子が義務教育のため他の土地に寄宿している場合
- (3) 夫婦間又は親の未成熟の子（中学3年以下の子をいう。以下同じ。）に対する関係（以下「生活保持義務関係」という。）にある者が就労のため他の土地に寄宿している場合
- (4) 行商又は勤務等の関係上、子を知人等にあずけ子の生活費を仕送りしている場合
- (5) 病気治療のため病院等に入院又は入所（介護老人保健施設への入所に限る。2の(5)（エを除く。）及び(6)並びに第2の1において同じ。）している場合
- (6) 職業能力開発校、国立光明寮等に入所している場合
- (7) その他(1)から(6)までのいずれかと同様の状態にある場合

2 同一世帯に属していると認定されるものでも、次のいずれかに該当する場合は、世帯分

離して差しかえないこと。

ただし、これらのうち(3)、(5)、(6)、(7)及び(8)については、特に機械的に取り扱うことなく、世帯の状況及び地域の生活実態を十分考慮したうえ実施すること。また、(6)又は(7)に該当する者と生活保持義務関係にある者が同一世帯内にある場合には、(6)又は(7)に該当する者とともに分離の対象として差しかえない。

- (1) 世帯員のうちに、稼働能力があるにもかかわらず収入を得るための努力をしない等保護の要件を欠く者があるが、他の世帯員が真にやむを得ない事情によって保護を要する状態にある場合
- (2) 要保護者が自己に対し生活保持義務関係にある者がいない世帯に転入した場合であって、同一世帯として認定することが適当でないとき（直系血族の世帯に転入した場合にあっては、世帯分離を行わないとすれば、その世帯が要保護世帯となるときに限る。）
- (3) 保護を要しない者が被保護世帯に当該世帯員の日常生活の世話を目的として転入した場合であって、同一世帯として認定することが適当でないとき（当該転入者がその世帯の世帯員のいずれに対しても生活保持義務関係にない場合に限る。）
- (4) 次に掲げる場合であって、当該要保護者がいわゆる寝たきり老人、重度の心身障害者等で常時の介護又は監視を要する者であるとき（世帯分離を行わないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。）

ア 要保護者が自己に対し生活保持義務関係にある者がいない世帯に属している場合

イ ア以外の場合であって、要保護者に対し生活保持義務関係にある者の収入が自己の一般生活費以下の場合

- (5) 次に掲げる場合であって、その者を出身世帯員と同一世帯として認定することが出身世帯員の自立助長を著しく阻害すると認められるとき

ア 6箇月以上の入院又は入所を要する患者等に対して出身世帯員のいずれもが生活保持義務関係にない場合（世帯分離を行わないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。）

イ 出身世帯に配偶者が属している精神疾患に係る患者又は中枢神経系機能の全廃若しくはこれに近い状態にある者であって入院又は入所期間がすでに1年をこえ、かつ、引き続き長期間にわたり入院又は入所を要する場合（世帯分離を行わないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。）

ウ 出身世帯に自己に対し生活保持義務関係にある者が属している長期入院患者等であって、入院又は入所期間がすでに3年をこえ、かつ、引き続き長期間にわたり入院又は入所を要する場合（世帯分離を行わないとすれば、その世帯が要保護世帯となる



場合に限る。)

エ ア、イ若しくはウに該当することにより世帯分離された者が感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2若しくは精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第30条の公費負担を受けて引き続き入院している場合又は引き続きその更生を目的とする施設に入所している場合

オ イ、ウ又はエに該当することにより世帯分離された者が退院若しくは退所後6箇月以内に再入院又は再入所し、長期間にわたり入院又は入所を要する場合(世帯分離を行わないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)

(6) (5)の ア、イ、ウ又はオ以外の場合で、6箇月以上入院又は入所を要する患者等の出身世帯員のうち入院患者等に対し生活保持義務関係にない者が収入を得ており、当該入院患者等と同一世帯として認定することがその者の自立助長を著しく阻害すると認められるとき(世帯分離を行わないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)

(7) 同一世帯員のいずれかにに対し生活保持義務関係にない者が収入を得ている場合であって、結婚、転職等のため1年以内において自立し同一世帯に属さないようになると認められるとき

(8) 救護施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム若しくは介護老人福祉施設、障害者支援施設(障害者自立支援法附則第41条第1項の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた同項に規定する身体障害者療護施設並びに同法附則第58条第1項の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた同項に規定する知的障害者更生施設及び知的障害者授産施設を含む。)又は児童福祉施設(知的障害児施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設に限る。)の入所者(障害者支援施設については、重度の障害を有するため入所期間の長期化が見込まれるものに限る。)と出身世帯員とを同一世帯として認定することが適当でない場合(保護を受けることとなる者とその者に対し生活保持義務関係にある者とが分離されることとなる場合については、世帯分離を行わないとすれば、その世帯が要保護世帯となる場合に限る。)

3 高等学校(定時制及び通信制を含む。)、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部専攻科、高等専門学校、専修学校又は各種学校(以下「高等学校等」という。)に就学し卒業することが世帯の自立助長に効果的と認められる場合については、就学しながら、保護を受けることができるものとして差し支えないこと。

ただし、専修学校又は各種学校については、高等学校又は高等専門学校での就学に準ずるものと認められるものであって、その者がかつて高等学校等を修了したことがない場合

であること。

- 4 次の各要件のいずれにも該当する者については、夜間大学等で就学しながら、保護を受けることができるものとして差しつかえないこと。
  - (1) その者の能力、経歴、健康状態、世帯の事情等を総合的に勘案の上、稼働能力を有する場合には十分それを活用していると認められること。
  - (2) 就学が世帯の自立助長に効果的であること。
- 5 次のいずれかに該当する場合は、世帯分離して差しつかえないこと。
  - (1) 保護開始時において、現に大学で就学している者が、その課程を修了するまでの間であって、その就学が特に世帯の自立助長に効果的であると認められる場合
  - (2) 次の貸与金を受けて大学で就学する場合
    - ア 独立行政法人日本学生支援機構法による貸与金
    - イ 国の補助を受けて行われる就学資金貸与事業による貸与金であってアに準ずるもの
    - ウ 地方公共団体が実施する就学資金貸与事業による貸与金（イに該当するものを除く。）であってアに準ずるもの
  - (3) 生業扶助の対象とならない専修学校又は各種学校で就学する場合であって、その就学が特に世帯の自立助長に効果的であると認められる場合
- 6 同一世帯に属していると認められるものであっても、次の者については別世帯として取り扱うこと。

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第13条に定める特定中国残留邦人等（以下「特定中国残留邦人等」という。）及び同法第14条に定めるその者の配偶者（以下「その者の配偶者」という。）

## 第5 扶養義務の取扱い

### ㊤第5

要保護者に扶養義務者がある場合には、扶養義務者に扶養及びその他の支援を求めるよう、要保護者を指導すること。また、民法上の扶養義務の履行を期待できる扶養義務者のあるときは、その扶養を保護に優先させること。この民法上の扶養義務は、法律上の義務ではあるが、これを直ちに法律に訴えて法律上の問題として取り運ぶことは扶養義務の性質上なるべく避けることが望ましいので、努めて当事者間における話し合いによって解決し、円満裡に履行させることを本旨として取り扱うこと。

## ④第5

## 1 扶養義務者の存否の確認について

- (1) 保護の申請があったときは、要保護者の扶養義務者のうち次に掲げるものの存否をすみやかに確認すること。この場合には、要保護者よりの申告によるものとし、さらに必要があるときは、戸籍謄本等により確認すること。

ア 絶対的扶養義務者

イ 相対的扶養義務者のうち次に掲げるもの

(ア) 現に当該要保護者又はその世帯に属する者を扶養している者

(イ) 過去に当該要保護者又はその世帯に属する者から扶養を受ける等特別の事情があり、かつ、扶養能力があると推測される者

- (2) 扶養義務者の範囲は、次表のとおりであること。

親等表（略）

- (3) 扶養義務者としての「兄弟姉妹」とは、父母の一方のみを同じくするものを含むものであること。

## 2 扶養能力の調査について

- (1) 1により把握された扶養義務者について、その職業、収入等につき要保護者その他により聴取する等の方法により、扶養の可能性を調査すること。なお、調査にあたっては、金銭的な扶養の可能性のほか、被保護者に対する定期的な訪問・架電、書簡のやり取り、一時的な子どもの預かり等（以下「精神的な支援」という。）の可能性についても確認するものとする。

- (2) 次に掲げる者（以下「重点的扶養能力調査対象者」という。）については、更にアからエにより扶養能力を調査すること。

① 生活保持義務関係にある者

② ①以外の親子関係にある者のうち扶養の可能性が期待される者

③ ①、②以外の、過去に当該要保護者又はその世帯に属する者から扶養を受ける等特別の事情があり、かつ、扶養能力があると推測される者

ア 重点的扶養能力調査対象者が保護の実施機関の管内に居住する場合には実地につき調査すること。

重点的扶養能力調査対象者が保護の実施機関の管外に居住する場合には、まずその者に回答期限を付して照会することとし、期限までに回答がないときは、再度期限を付して照会を行うこととし、なお回答がないときは、その者の居住地を所管する保護の実施機関に書面をもって調査依頼を行うか、又はその居住地の市町村長に

照会すること。ただし、重点的扶養能力調査対象者に対して直接照会することが真に適当でないと認められる場合には、まず関係機関等に対して照会を行い、なお扶養能力が明らかにならないときは、その者の居住地を所管する保護の実施機関に書面をもって調査依頼を行うか、又はその居住地の市町村長に照会すること。

なお、相当の扶養能力があると認められる場合には、管外であっても、できれば実地につき調査すること。

イ 調査は、重点的扶養能力調査対象者の世帯構成、職業、収入、課税所得及び社会保険の加入状況、要保護者についての税法上の扶養控除及び家族手当の受給並びに他の扶養履行の状況等について行うこと。

ウ アの調査依頼を受けた保護の実施機関は、原則として3週間以内に調査の上回答すること。

エ 調査に際しては、重点的扶養能力調査対象者に要保護者の生活困窮の実情をよく伝え、形式的にわたらないよう留意すること。

- (3) 重点的扶養能力調査対象者以外の扶養義務者のうち扶養の可能性が期待される者については、次により扶養能力を調査すること。なお、実施機関の判断により、重点的扶養能力調査対象者に対する調査方法を援用しても差しつかえない。

ア 重点的扶養能力調査対象者以外の扶養義務者のうち扶養の可能性が期待される者への照会は、原則として書面により回答期限を付して行うこと。なお、実施機関の判断により電話連絡により行うこととしても差しつかえないが、不在等により連絡が取れない場合については、再度の照会又は書面による照会を行うこと。また、電話連絡により照会した場合については、その結果及び聴取した内容をケース記録に記載するとともに、金銭的な援助が得られる場合については、その援助の内容について書面での提出を求めること。

イ 実施機関において重点的扶養能力調査対象者以外の扶養義務者のうち扶養の可能性が期待される者に対して直接照会することが真に適当でないと認められる場合には、扶養の可能性が期待できないものとして取り扱うこと。

ウ 照会の際には要保護者の生活困窮の実情をよく伝えるとともに、重点的扶養能力調査対象者以外の扶養義務者のうち扶養の可能性が期待される者の世帯構成、職業、収入、課税所得及び社会保険の加入状況、要保護者についての税法上の扶養控除及び家族手当の受給並びに他の扶養履行の状況等の把握に努めること。

- (4) 扶養の程度及び方法の認定は、実情に即し、実効のあがるように行うものとし、扶養義務者の了解を得られるよう努めること。この場合、扶養においては要保護者と扶養義

務者との関係が一義的であるので、要保護者をして直接扶養義務者への依頼に努めさせるよう指導すること。

(5) 扶養の程度は、次の標準によること。

ア 生活保持義務関係（第1の2の(4)のイ、同(5)のイ、ウ若しくはオ又は同(8)に該当することによって世帯分離された者に対する生活保持義務関係を除く。）においては、扶養義務者の最低生活費を超過する部分

イ 第1の2の(4)のイ、同(5)のイ、ウ若しくはオ又は同(8)に該当することによって世帯分離された者に対する生活保持義務関係並びに直系血族（生活保持義務関係にある者を除く。）兄弟姉妹及び相対的扶養義務者の関係（以下「生活扶助義務関係」という。）においては、社会通念上それらの者にふさわしいと認められる程度の生活を損なわない限度

(6) 扶養の程度の認定に当たっては、次の事項に留意すること。

ア 扶養義務者が生計中心者であるかどうか等その世帯内における地位等を考慮すること。

イ 重点的扶養能力調査対象者以外の者が要保護者を引き取ってすでになんらかの援助を行っていた場合は、その事情を考慮すること。

3 扶養の履行について

(1) 重点的扶養能力調査対象者が十分な扶養能力があるにもかかわらず、正当な理由なくして扶養を拒み、他に円満な解決の途がない場合には、家庭裁判所に対する調停又は審判の申立てをも考慮すること。この場合において、要保護者にその申立てを行わせることが適当でないと判断されるときは、社会福祉主事が要保護者の委任を受けて申立ての代行を行ってもよいこと。なお、重点的扶養能力調査対象者以外の者について家庭裁判所に対して調停等を申立てることを妨げるものではない。

(2) (1)の場合において、必要があるときは、(1)の手續の進行と並行してとりあえず必要な保護を行い家庭裁判所の決定があった後、法第77条の規定により、扶養義務者から、扶養可能額の範囲内において、保護に要した費用を徴収する等の方法も考慮すること。

なお、法第77条の規定による費用徴収を行うに当たっては、扶養権利者が保護を受けた当時において、当該扶養義務者が法律上の扶養義務者であり、かつ、扶養能力があったこと及び現在当該扶養義務者に費用償還能力があることを確認すること。

(3) 扶養義務者の扶養能力又は扶養の履行状況に変動があったと予想される場合は、すみやかに調査のうえ、再認定等適宜の処理を行うこと。

なお、重点的扶養能力調査対象者に係る扶養能力及び扶養の履行状況の調査は、年1

回程度は行うこと。

## 注

- 1) 小山進次郎『改訂・増補 生活保護法の運用と解釈（復刻版）』全国社会福祉協議会 1975 年 p. 220
- 2) 同上, pp. 119～120
- 3) 武川正吾「福祉国家と個人化」『社会学評論』Vol. 54, No. 4, 2004 年 pp. 322～339
- 4) 森岡清美・望月嵩『新しい家族社会学（四訂版）』培風館 1997 年 p. 161
- 5) 籠山京『公的扶助論』光生館 1978 年 p. 29
- 6) 森岡・望月『前掲書』pp. 162～163
- 7) 牧園清子『家族政策としての生活保護－生活保護制度における世帯分離の研究』法律文化社 1999 年 pp. 110～143
- 8) 岩田正美「戦後日本における貧困研究の動向－『豊かな社会』における貧困研究の課題」東京都立大学人文学部『人文学報』No. 224, 1990 年 p. 66
- 9) 厚生労働省社会・援護局保護課「平成 16 年度の生活保護」『生活と福祉』No. 578, 2004 年 5 月号 pp. 8～9
- 10) 厚生労働省社会・援護局保護課「平成 17 年度の生活保護」『生活と福祉』No. 590, 2005 年 5 月号 pp. 8～9
- 11) 高等教育等就学費の給付については、生業扶助の技能修得費に高等学校等就学費の給付に関する規定（局第 6 の 8 の(2)のイ）を設けた。
- 12) 厚生労働省社会・援護局保護課「平成 17 年度の生活保護」p. 9
- 13) 厚生労働省社会・援護局保護課「平成 20 年度の生活保護」『生活と福祉』No. 626, 2008 年 5 月号 pp. 11～12
- 14) 厚生労働省社会・援護局保護課「平成 21 年度の生活保護」『生活と福祉』No. 638, 2009 年 5 月号 p. 6
- 15) 牧園『前掲書』pp. 75～78
- 16) 同上, pp. 213～214
- 17) 厚生労働省社会・援護局保護課「平成 17 年度の生活保護」p. 12
- 18) 同上, pp. 12～13
- 19) 厚生労働省社会・援護局保護課「生活保護の適正な運営について」『生活と福祉』No. 621, 2007 年 12 月 pp. 10～11
- 20) 副田義也『福祉社会学の挑戦－貧困・介護・癒しから考える』岩波書店 2013 年 p. 42
- 21) 生活保護手帳別冊問答集編集委員会『生活保護手帳（別冊問答集）』中央法規 2009 年 p. 141
- 22) 同上, p. 142。なお、具体例の初出は厚生労働省社会・援護局保護課「平成 3 年度の生活保護」（『生活と福祉』No. 421, 1991 年 5 月号 p. 8）である。

- 23) 生活保護手帳別冊問答集編集委員会『生活保護手帳（別冊問答集）』 pp. 139～140
- 24) 山田昌弘「家族の個人化」『社会学評論』 Vol. 54, No. 4, 2004 年 pp. 343～347
- 25) 生活保護手帳編集委員会『生活保護手帳（2010 年度版）』中央法規, 2010 年 pp. 130～137, pp. 161～167